



平成31年2月13日
大臣官房公共事業調査室
港湾局技術企画課

「第7回 港湾における ICT 導入検討委員会」の開催 ～港湾における ICT 活用の拡大に向けた検討を行います～

国土交通省港湾局では、2月15日（金）に「第7回 港湾における ICT 導入検討委員会」を開催します。第7回委員会では、昨年度委員会での「ICT 活用拡大方針」「ロードマップ」をふまえた、具体的な取組み内容について議論いたします。

国土交通省では、2019年を「生産性革命の貫徹の年」と位置づけ、「i-Construction」等の生産性の向上に向けた取組を継続的に推進していくこととしています。

港湾整備事業においても、測量から設計、施工、検査、維持管理に至る一連の建設生産プロセスを通して、ICTの導入を推進するため、一昨年度に本委員会を設置し、検討を進めており、今年度から「ICT 浚渫工」を本格導入しています。

第7回委員会では、ICT導入の着実な推進を図るため、新たにICTを活用する工種の検討、CIM^{*}（Construction Information Modeling / Management）ガイドラインの策定について議論いたします。

※CIM（シム：Construction Information Modeling / Management）とは、調査・設計、施工、維持管理で共通して3次元モデルを用いてデータを使用するためのモデル構築方法及び管理方法

記

日時：平成31年2月15日（金） 14：00～16：00

場所：尚友会館

（東京都千代田区霞が関3-3-1 （一財）港湾空港総合技術センター 6階会議室）

議事内容：平成31年度の取組内容（ICT基礎工、ICTブロック据付工等）について

CIM（Construction Information Modeling / Management）ガイドラインの策定について

（取材等）

- 本委員会は非公開ですが、委員会冒頭のカメラ撮りは可能です。
- カメラ撮りを希望される方は、当日13：45までに直接開催場所までお越し下さい。
- 会議資料及び議事概要は、後日、国土交通省ホームページにて公開する予定です。

【問い合わせ先】

港湾局技術企画課 野呂、大場

TEL:03-5253-8111(内線:46537, 46523) 、03-5253-8677 (直通)

FAX:03-5253-1652

委員名簿

<学識経験者>

○岩波 光保 東京工業大学 環境・社会理工学院 土木・環境工学系 教授

<関係団体>

伊藤 直和 一般社団法人 海洋調査協会 専務理事

海野 敦 一般社団法人 港湾技術コンサルタント協会 事務局長

桐原 弘幸 全国浚渫業協会 業務運営委員会 委員長

野澤 良一 一般社団法人 日本海上起重技術協会 専務理事

福田 功 一般社団法人 日本埋立浚渫協会 専務理事

<行政・研究機関>

川田 貢 国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部長

中山 康二 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所 研究統括監

辻 誠治 国土交通省 大臣官房 公共事業調査室長

遠藤 仁彦 国土交通省 港湾局 技術企画課長

藤田 雅之 海上保安庁 海洋情報部 技術・国際課長

※ ○：委員長

(敬称略)